

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 川崎汽船株式会社

コード番号 9107 URL <https://www.kline.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 五十嵐 武宣

問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ・環境経営推進・IR・広報グループ長 (氏名) 加藤 亮 TEL 03-6890-9620

定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,018,364	△2.8	84,164	△18.2	109,100	△64.6	132,986	△56.5
2025年3月期	1,047,944	9.4	102,855	22.2	308,089	132.1	305,384	199.4

(注) 包括利益 2026年3月期 221,955百万円 (△23.9%) 2025年3月期 291,806百万円 (14.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	210.42	—	7.7	4.8	8.3
2025年3月期	460.11	—	18.8	14.3	9.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 22,768百万円 2025年3月期 202,052百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,343,989	1,841,988	76.9	2,851.95
2025年3月期	2,210,049	1,677,449	74.6	2,609.68

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,802,703百万円 2025年3月期 1,648,434百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	264,772	△35,109	△124,753	319,716
2025年3月期	273,173	△126,133	△211,646	201,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	65,605	21.7	4.1
2026年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	76,566	57.0	4.4
2027年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		79.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	527,000	5.3	38,000	△11.5	35,000	△41.3	36,000	△47.5	56.95
通期	1,020,000	0.2	83,000	△1.4	100,000	△8.3	95,000	△28.6	150.29

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1社 （社名）KLKGロジスティックスホールディングス（株）

除外 1社 （社名）"K" LINE SHIP MANAGEMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	639,172,067株	2025年3月期	639,172,067株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	7,077,375株	2025年3月期	7,511,366株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	631,994,477株	2025年3月期	663,714,307株
----------	--------------	----------	--------------

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	804,732	△4.3	55,199	△28.0	215,428	1.5	249,139	17.6
2025年3月期	840,628	10.0	76,677	27.6	212,330	22.8	211,767	33.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	394.12	—
2025年3月期	318.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,090,199	685,922	62.9	1,084.89
2025年3月期	885,498	500,325	56.5	791.88

(参考) 自己資本 2026年3月期 685,922百万円 2025年3月期 500,325百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提につきましては、[添付資料] 4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 口. 今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

2026年5月8日開催の決算説明会資料を、TDnetで開示するとともに、当社ホームページ上に掲載しています。

(当社 (川崎汽船) ホームページ)

<https://www.kline.co.jp>

(株主・投資家情報)

<https://www.kline.co.jp/ja/ir.html>

(決算説明会資料)

<https://www.kline.co.jp/ja/ir/library/presentation.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(未適用の会計基準等に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18
補足情報	19
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	19
参考資料（連結）	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

イ. 当期の経営成績

(単位：億円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減額 (増減率)
売上高	10,479	10,183	△295 (△2.8%)
営業損益	1,028	841	△186 (△18.2%)
経常損益	3,080	1,091	△1,989 (△64.6%)
親会社株主に帰属する 当期純損益	3,053	1,329	△1,723 (△56.5%)

為替レート(円/US\$) (12ヶ月平均)	152.73	150.23	△2.50 (△1.6%)
燃料油価格(US\$/MT) (12ヶ月平均)	610	528	△82 (△13.4%)

当期の連結売上高は1兆183億円、営業利益は841億円、経常利益は1,091億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,329億円となりました。

なお、持分法による投資利益として227億円を計上しました。うち、当社の持分法適用関連会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.（以下、「ONE社」という。）からの持分法による投資利益の計上額は150億円です。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

(単位：億円)

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減額 (増減率)
ドライバルク	売上高	3,223	2,927	△295 (△9.2%)
	セグメント損益	132	109	△23 (△17.9%)
エネルギー 資源	売上高	1,019	1,006	△12 (△1.2%)
	セグメント損益	49	96	47 (96.9%)
製品物流	売上高	6,128	6,164	36 (0.6%)
	セグメント損益	2,936	908	△2,027 (△69.0%)
その他	売上高	108	84	△23 (△22.2%)
	セグメント損益	9	22	12 (132.7%)
調整額	セグメント損益	△47	△46	0 (—%)
合計	売上高	10,479	10,183	△295 (△2.8%)
	セグメント損益	3,080	1,091	△1,989 (△64.6%)

各セグメントの状況をより適切に表示させるため、一部の営業外収益及び営業外費用の配賦方法を変更しています。前連結会計年度のセグメント情報につきましても、変更後の方法により表示しています。

①ドライバルクセグメント

[ドライバルク事業]

大型船市況は、鉄鉱石やボーキサイトの堅調な荷動きを背景に、概ね底堅く推移しました。

中・小型船市況は、上半期は石炭輸送需要の低迷により短期的に軟化する場面もありましたが、2026年初めから持ち直し、底堅く推移しました。

このような状況下、ドライバルクセグメントでは、市況エクスポージャーを適切に管理すると同時に運航コストの削減や配船効率向上に努めました。

ドライバルクセグメント全体では、前期比で減収減益となりました。

②エネルギー資源セグメント

[液化天然ガス輸送船事業、液化ガス事業、電力事業、原油・製品事業、エネルギー事業戦略]

LNG船、LPG船、電力炭船、大型原油船、ドリルシップ（海洋掘削船）、FPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）等は、中長期の備船契約のもとで順調に稼働し、底堅い収益の推移に貢献しました。

エネルギー資源セグメント全体では、為替影響等により前期比で減収となるも、前期に生じた一過性要因の解消等により増益となりました。

③製品物流セグメント

[自動車船事業]

世界の自動車販売市場において、各国の販売台数は総じて堅調に推移しましたが、米国向け追加関税影響、及び期末の中東情勢悪化により、配船変更、燃料費等の運航コスト上昇の影響を受けました。

[物流事業]

国内物流・港湾事業では、コンテナターミナル取扱量、曳船事業の作業数及び倉庫事業の取扱量はそれぞれ堅調に推移しました。国際物流事業では、フォワーディング事業の航空輸送において自動車関連など一部については荷動きが低調であったものの、半導体輸送量は増加し、事業全体で概ね堅調に推移しました。完成車物流事業は、豪州各港での取扱量に影響を与える新車販売台数は前期と同水準で推移し、輸送台数及び保管台数も概ね安定的に推移しました。

[近海・内航事業]

近海事業では、鋼材が前期比で減少した一方、バイオマス燃料やバルク貨物が増加し、全体の輸送量は前期を上回りました。内航事業では、フェリー輸送は、トラック・乗用車・旅客のいずれも増加し、特に乗用車・旅客が好調を維持しました。定期船輸送は、苫小牧航路が堅調だった一方、全体では荒天や農作物の不作の影響等により前期の輸送量を下回りました。不定期船輸送は、石灰石輸送が減少したものの、石炭輸送及び一般貨物船は堅調に推移しました。

[コンテナ船事業]

コンテナ船事業では、米国の通商政策や中東情勢の影響で一時的な荷量の増減は見られたものの、通期では底堅く推移しました。一方で新造船の大量竣工による供給過剰の状況は解消せず、平均運賃は前期を下回る水準で推移しました。

こうした事業環境を背景として、当社持分法適用関連会社であるONE社の業績は、前期比で減収減益となりました。

製品物流セグメント全体では、前期比で増収となるも減益となりました。

④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれており、当期業績は前期比で減収となるも増益となりました。

ロ. 今後の見通し

次期（2027年3月期）の業績につきましては、以下のとおり見込んでいます。

（単位：億円、％は対前期比増減率）

	売上高		営業損益		経常損益		親会社株主に帰属する 当期純損益	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
2027年3月期	10,200	0.2%	830	△1.4%	1,000	△8.3%	950	△28.6%

（為替レート(円/US\$)：¥150.82 / 燃料油価格(US\$/MT)：US\$697)

ドライバルクセグメントでは、中東情勢や中国経済等の懸念はあるものの、輸送需要は底堅く推移する見通しです。大型船の新造船竣工量は限定的、中・小型船はやや多めですが全体として船腹供給は抑制され、需給は引き締まるものと予想します。大型船市況は季節要因があるものの概ね底堅く推移し、中・小型船市況は新造船竣工の影響で当面上値の重い展開が続く見込みです。引き続き運航効率の改善とコスト削減等に取り組むとともに、環境対応ニーズが強まるなか、高い輸送品質を生かし、中長期契約の上積みによる安定収益拡充と、適切かつ迅速なリスクコントロール下での収益最大化に努めます。

エネルギー資源セグメントでは、中東情勢悪化による不透明な事業環境が見込まれますが、LNG船、LPG船、電力炭船、大型原油船、ドリルシップ、FPSO等において、中長期契約に支えられて底堅い収益の推移を見込んでいます。引き続き安定収益の確保に努めます。

製品物流セグメントでは、自動車船事業においては、世界の自動車販売市場は、各国の通商政策や地政学的リスクはあるものの、新興国を中心に継続的な販売台数の伸びを見込みます。他方、中東情勢悪化により、紅海・ペルシャ湾周辺の海上輸送を取りまく環境は引き続き不透明な状況が続くものと予想され、輸送需要、輸送ルート、燃料価格等に影響を及ぼす可能性があり、引き続き情勢を注視します。

物流事業においては、国内物流・港湾事業は、コンテナターミナル取扱量についてONE社及び中国船社の荷量増加により前期比で増加を見込みます。曳船事業の作業数及び倉庫事業の取扱量については、前期と同水準を見込みます。国際物流事業は、フォワーディング事業における海上・航空輸送の需要は中東情勢など地政学的リスクの影響を受け不透明感が増しているものの、引き続き一定の需要が予想され、取扱量は前期並みを維持する見通しです。海外の完成車物流事業は、輸送台数、保管台数ともに安定した取扱水準を維持する見込みです。

近海事業においては、バイオマス燃料の増加等により、輸送量は前期を上回る見通しです。内航事業のフェリー輸送はトラック・乗用車・旅客ともに概ね前期並みの輸送量を見込みます。定期船輸送は、引き続き農産品の荷動きが伸び悩むことが想定され、前期並みの輸送量を見込みます。不定期船輸送は、石炭の輸送需要が弱含むことが予想されるものの、石灰石専用船や一般貨物船が堅調に推移し、全体では前期並みの輸送量となる見通しです。

コンテナ船事業においては、中東情勢の変化、米国の通商政策等により事業環境が不透明な状況が続いています。ONE社では情勢の変化を注視しつつ、需要に合わせた機動的な配船と効率的なオペレーションを継続し、着実な事業運営に努めます。

(2) 当期の財政状態の概況

イ. 資産、負債及び純資産の状況

2026年3月末の資産の部は2兆3,439億円となり、前期末に比べ1,339億円増加しました。流動資産は現金及び預金の増加等により前期末に比べ1,430億円増加しました。固定資産は投資有価証券の減少等により前期末に比べ91億円減少しました。

負債の部は、長期借入金の減少等により5,020億円となり、前期末に比べ305億円減少しました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の増加等により前期末に比べ1,645億円増加し、1兆8,419億円となりました。

ロ. キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は3,197億円となり、前期末より1,181億円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、利息及び配当金の受け取り及び税金等調整前当期純利益等により、当期は2,647億円のプラス（前期は2,731億円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得等により、当期は351億円のマイナス（前期は1,261億円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払い等により、当期は1,247億円のマイナス（前期は2,116億円のマイナス）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率(%)	56.2	73.8	75.5	74.6	76.9
時価ベースの自己資本比率(%)	47.5	36.4	67.8	57.8	71.2
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(年)	1.9	0.8	1.4	1.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.0	47.1	20.5	37.8	32.4

※ 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値を最大化することを経営の重要課題として位置付け、最適資本構成を常に意識し、資本効率と財務の健全性を確保したうえで、規律を緩めることなく企業価値向上に必要な投資を促進し、キャッシュ・フローを踏まえて自己株式取得を含む株主還元を積極的に進めることで、中長期的な企業価値と株主利益の向上を図ることを基本方針としています。

この基本方針に基づき、2026年3月期の配当金については、2025年5月7日に公表しました年間配当1株当たり120円（基礎配当1株当たり40円、追加配当1株当たり80円）の配当予想のとおり、中間配当1株当たり60円を実施し、期末配当は1株当たり60円を予定しています。

なお、期末配当は、2026年6月に開催予定の株主総会の決議を経て、実施いたします。

2027年3月期の配当金については、中間配当、期末配当をそれぞれ1株当たり60円とし、年間配当1株当たり120円（基礎配当1株当たり40円、追加配当1株当たり80円）を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,716	322,548
受取手形、営業未収金及び契約資産	113,917	126,892
原材料及び貯蔵品	38,308	44,477
繰延及び前払費用	23,848	24,283
短期貸付金	4,317	3,264
その他流動資産	19,464	25,965
貸倒引当金	△1,197	△993
流動資産合計	403,375	546,439
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	389,939	375,746
建物及び構築物（純額）	9,455	10,479
機械装置及び運搬具（純額）	3,144	3,075
土地	15,565	16,016
建設仮勘定	63,806	82,627
その他有形固定資産（純額）	6,755	5,705
有形固定資産合計	488,666	493,650
無形固定資産		
その他無形固定資産	7,266	10,371
無形固定資産合計	7,266	10,371
投資その他の資産		
投資有価証券	1,230,101	1,201,899
長期貸付金	18,051	17,341
退職給付に係る資産	4,942	7,341
繰延税金資産	3,834	3,046
その他長期資産	55,112	64,878
貸倒引当金	△1,302	△978
投資その他の資産合計	1,310,739	1,293,527
固定資産合計	1,806,673	1,797,549
資産合計	2,210,049	2,343,989

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	69,222	86,720
短期借入金	51,412	57,635
リース債務	20,379	12,943
未払法人税等	6,129	10,885
独占禁止法関連損失引当金	1,335	1,638
備船契約損失引当金	3,206	2,716
賞与引当金	4,304	3,973
役員賞与引当金	421	458
訴訟損失引当金	314	399
その他流動負債	48,729	57,783
流動負債合計	205,455	235,156
固定負債		
社債	14,000	21,300
長期借入金	229,840	157,082
リース債務	29,229	47,087
繰延税金負債	19,066	5,488
再評価に係る繰延税金負債	1,210	1,210
役員退職慰労引当金	37	29
株式給付引当金	2,655	2,752
特別修繕引当金	17,986	21,508
退職給付に係る負債	5,150	4,465
その他固定負債	7,967	5,918
固定負債合計	327,144	266,844
負債合計	532,599	502,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	32,495	39,055
利益剰余金	1,248,600	1,311,450
自己株式	△8,085	△7,692
株主資本合計	1,348,467	1,418,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,991	18,416
繰延ヘッジ損益	3,066	5,644
土地再評価差額金	4,576	4,545
為替換算調整勘定	277,190	352,952
退職給付に係る調整累計額	2,141	2,872
その他の包括利益累計額合計	299,966	384,432
非支配株主持分	29,015	39,285
純資産合計	1,677,449	1,841,988
負債純資産合計	2,210,049	2,343,989

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	1,047,944	1,018,364
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	865,691	849,454
売上総利益	182,253	168,909
販売費及び一般管理費	79,398	84,744
営業利益	102,855	84,164
営業外収益		
受取利息	5,058	6,216
受取配当金	3,035	3,630
持分法による投資利益	202,052	22,768
為替差益	824	2,391
その他営業外収益	3,333	3,012
営業外収益合計	214,303	38,019
営業外費用		
支払利息	7,339	7,996
資金調達費用	842	2,628
その他営業外費用	887	2,458
営業外費用合計	9,069	13,083
経常利益	308,089	109,100
特別利益		
固定資産売却益	11,786	18,775
関係会社株式売却益	0	2,994
その他特別利益	607	3,909
特別利益合計	12,394	25,679
特別損失		
固定資産除却損	85	2,079
関係会社株式評価損	91	—
訴訟損失引当金繰入額	314	—
その他特別損失	19	223
特別損失合計	510	2,302
税金等調整前当期純利益	319,973	132,477
法人税、住民税及び事業税	11,209	9,591
法人税等調整額	1,168	△13,555
法人税等合計	12,377	△3,964
当期純利益	307,596	136,441
非支配株主に帰属する当期純利益	2,211	3,455
親会社株主に帰属する当期純利益	305,384	132,986

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	307,596	136,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	5,734
繰延ヘッジ損益	299	3,081
土地再評価差額金	△35	—
為替換算調整勘定	△1,472	9,373
退職給付に係る調整額	1,428	1,009
持分法適用会社に対する持分相当額	△16,017	66,314
その他の包括利益合計	△15,789	85,514
包括利益	291,806	221,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	289,095	217,482
非支配株主に係る包括利益	2,710	4,472

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	75,457	29,102	1,178,723	△7,648	1,275,636
当期変動額					
剰余金の配当			△69,373		△69,373
親会社株主に帰属する 当期純利益			305,384		305,384
自己株式の取得				△166,130	△166,130
自己株式の処分		0		238	238
自己株式の消却		△0	△165,455	165,455	—
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減				△1	△1
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		3,392			3,392
土地再評価差額金の取崩			33		33
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動			△712		△712
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	3,392	69,876	△437	72,831
当期末残高	75,457	32,495	1,248,600	△8,085	1,348,467

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,030	3,076	4,677	294,822	681	316,289	32,674	1,624,600
当期変動額								
剰余金の配当								△69,373
親会社株主に帰属する 当期純利益								305,384
自己株式の取得								△166,130
自己株式の処分								238
自己株式の消却								—
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減								△1
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								3,392
土地再評価差額金の取崩								33
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動								△712
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△39	△9	△100	△17,632	1,459	△16,322	△3,659	△19,982
当期変動額合計	△39	△9	△100	△17,632	1,459	△16,322	△3,659	52,849
当期末残高	12,991	3,066	4,576	277,190	2,141	299,966	29,015	1,677,449

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	75,457	32,495	1,248,600	△8,085	1,348,467
当期変動額					
剰余金の配当			△70,169		△70,169
親会社株主に帰属する 当期純利益			132,986		132,986
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				397	397
自己株式の消却					—
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減				0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		6,560			6,560
土地再評価差額金の取崩			0		0
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動			32		32
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	6,560	62,849	393	69,803
当期末残高	75,457	39,055	1,311,450	△7,692	1,418,271

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,991	3,066	4,576	277,190	2,141	299,966	29,015	1,677,449
当期変動額								
剰余金の配当								△70,169
親会社株主に帰属する 当期純利益								132,986
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								397
自己株式の消却								—
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減								0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								6,560
土地再評価差額金の取崩								0
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動								32
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,425	2,577	△31	75,762	731	84,465	10,270	94,735
当期変動額合計	5,425	2,577	△31	75,762	731	84,465	10,270	164,539
当期末残高	18,416	5,644	4,545	352,952	2,872	384,432	39,285	1,841,988

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	319,973	132,477
減価償却費	49,137	52,379
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	285	△745
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△2,555	△2,398
退職給付に係る調整累計額の増減額（△は減少）	2,052	1,478
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1	△7
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	1,493	3,292
傭船契約損失引当金の増減額（△は減少）	△2,236	△490
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	314	85
株式給付引当金の増減額（△は減少）	355	494
受取利息及び受取配当金	△8,093	△9,846
支払利息	7,339	7,996
為替差損益（△は益）	4,283	△8,932
持分法による投資損益（△は益）	△202,052	△22,768
有形固定資産売却損益（△は益）	△11,785	△18,768
関係会社株式評価損	91	—
関係会社株式売却損益（△は益）	△0	△2,994
固定資産除却損	85	2,079
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	15,803	△10,983
棚卸資産の増減額（△は増加）	4,013	△5,750
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△1,116	△4,940
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,937	17,317
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△4,227	7,902
その他	△39	△1,039
小計	165,183	135,837
利息及び配当金の受取額	124,564	143,853
利息の支払額	△7,227	△8,169
傭船解約に伴う支払額	—	△83
独占禁止法関連の支払額	△2,344	—
保険金の受取額	—	2,652
法人税等の支払額	△7,002	△9,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,173	264,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,148	△3,147
定期預金の払戻による収入	4,972	3,543
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△29,360	△13,727
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	4,261	1,896
有形固定資産の取得による支出	△129,713	△83,512
有形固定資産の売却による収入	33,369	63,873
無形固定資産の取得による支出	△2,377	△5,203
長期貸付けによる支出	△1,119	△1,659
長期貸付金の回収による収入	1,182	3,548
その他	△2,202	△720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,133	△35,109

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△445	589
長期借入れによる収入	82,634	26,565
長期借入金返済等に係る支出	△62,417	△105,813
社債の発行による収入	6,000	7,300
自己株式の取得による支出	△166,394	△3
配当金の支払額	△69,328	△70,166
非支配株主への配当金の支払額	△1,812	△1,219
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△80	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	18,040
その他	199	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,646	△124,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,332	13,473
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△69,939	118,383
現金及び現金同等物の期首残高	269,474	201,557
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,021	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△224
現金及び現金同等物の期末残高	201,557	319,716

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等に関する注記)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、海運業を中核とする海運企業グループであり、経済的特徴、サービスの内容、提供方法、市場及び顧客の種類を勘案し、「ドライバルク」、「エネルギー資源」及び「製品物流」の3区分を報告セグメントとしています。なお、「ドライバルク」セグメントにはドライバルク事業、「エネルギー資源」セグメントには液化天然ガス輸送船事業、液化ガス事業、電力事業、原油・製品事業及びエネルギー事業戦略、「製品物流」セグメントには自動車船事業、物流事業、近海・内航事業及びコンテナ船事業が含まれています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は経常損失をベースとした数値です。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	ドライ バルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	316,632	98,036	610,123	10,688	1,035,481	—	1,035,481
その他の収益	5,724	3,880	2,734	124	12,463	—	12,463
外部顧客への売上高	322,357	101,917	612,857	10,812	1,047,944	—	1,047,944
セグメント間の 内部売上高又は振替高	77	365	5,385	74,205	80,033	△80,033	—
計	322,434	102,282	618,243	85,017	1,127,978	△80,033	1,047,944
セグメント利益 又は損失（△）	13,286	4,913	293,624	968	312,792	△4,703	308,089
セグメント資産	246,239	289,864	1,621,241	33,634	2,190,980	19,069	2,210,049
その他の項目							
減価償却費	16,344	11,834	19,782	822	48,783	353	49,137
受取利息	353	1,139	1,147	103	2,744	2,313	5,058
支払利息	1,943	2,664	799	25	5,433	1,906	7,339
持分法投資利益 又は損失（△）	119	△218	201,967	183	202,052	—	202,052
持分法適用会社への 投資額	670	49,207	1,086,473	5,479	1,141,831	—	1,141,831
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,425	11,089	86,061	109	132,685	756	133,441

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△4,703百万円には、セグメント間取引消去△65百万円と全社費用△4,638百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額19,069百万円は、セグメント間取引消去△12,279百万円と特定のセグメントに帰属しない全社資産31,348百万円です。

減価償却費の調整額353百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。

受取利息の調整額2,313百万円には、セグメント間取引消去△616百万円と特定のセグメントに帰属しない受取利息2,930百万円が含まれています。

支払利息の調整額1,906百万円には、セグメント間取引消去△616百万円と特定のセグメントに帰属しない支払利息2,523百万円が含まれています。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額756百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	ドライ バルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	288,136	96,936	615,365	8,288	1,008,726	—	1,008,726
その他の収益	4,647	3,730	1,132	127	9,637	—	9,637
外部顧客への売上高	292,783	100,666	616,498	8,415	1,018,364	—	1,018,364
セグメント間の 内部売上高又は振替高	66	2,129	5,858	64,987	73,042	△73,042	—
計	292,850	102,796	622,356	73,402	1,091,406	△73,042	1,018,364
セグメント利益 又は損失（△）	10,906	9,676	90,877	2,253	113,713	△4,612	109,100
セグメント資産	268,546	320,084	1,668,002	39,290	2,295,923	48,065	2,343,989
その他の項目							
減価償却費	14,362	12,014	24,742	748	51,867	512	52,379
受取利息	306	1,751	610	40	2,708	3,507	6,216
支払利息	1,497	3,271	1,656	20	6,446	1,550	7,996
持分法投資利益 又は損失（△）	190	6,221	16,103	253	22,768	—	22,768
持分法適用会社への 投資額	662	70,774	1,032,540	5,673	1,109,649	—	1,109,649
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,335	5,099	67,759	249	90,443	226	90,670

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△4,612百万円には、セグメント間取引消去△48百万円と全社費用△4,563百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント資産の調整額48,065百万円は、セグメント間取引消去△17,528百万円と特定のセグメントに帰属しない全社資産65,594百万円です。

減価償却費の調整額512百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。

受取利息の調整額3,507百万円には、セグメント間取引消去△118百万円と特定のセグメントに帰属しない受取利息3,625百万円が含まれています。

支払利息の調整額1,550百万円には、セグメント間取引消去△118百万円と特定のセグメントに帰属しない支払利息1,668百万円が含まれています。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額226百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っています。

なお、各セグメントの状況をより適切に表示させるため、一部の営業外収益及び営業外費用の配賦方法を変更しています。前連結会計年度のセグメント情報につきましても、変更後の方法により表示しています。

（1株当たり情報の注記）

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,609円68銭	2,851円95銭
1株当たり当期純利益金額	460円11銭	210円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い当該信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度において6,243,300株及び当連結会計年度において5,809,700株です。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において6,319,154株及び当連結会計年度において5,909,762株です。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	305,384	132,986
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	305,384	132,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	663,714	631,994

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

補足情報

最近における四半期ごとの業績の推移（連結）

2026年3月期

	第1四半期 2025年4月～ 2025年6月	第2四半期 2025年7月～ 2025年9月	第3四半期 2025年10月～ 2025年12月	第4四半期 2026年1月～ 2026年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	244,918	255,647	267,169	250,629
営業損益	19,842	23,112	25,766	15,442
経常損益	21,684	37,984	28,959	20,471
税金等調整前四半期純損益	30,713	42,812	37,285	21,665
親会社株主に帰属する 四半期純損益	29,947	38,684	33,969	30,383
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	47.40	61.20	53.74	48.07
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	2,179,862	2,226,318	2,286,286	2,343,989
純資産	1,653,185	1,721,287	1,777,385	1,841,988
	円	円	円	円
1株当たり純資産	2,557.62	2,664.02	2,752.34	2,851.95

2025年3月期

	第1四半期 2024年4月～ 2024年6月	第2四半期 2024年7月～ 2024年9月	第3四半期 2024年10月～ 2024年12月	第4四半期 2025年1月～ 2025年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	267,609	270,405	266,944	242,984
営業損益	30,717	30,423	31,104	10,609
経常損益	74,846	112,478	101,529	19,234
税金等調整前四半期純損益	77,088	112,488	108,409	21,986
親会社株主に帰属する 四半期純損益	72,543	110,675	101,492	20,672
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	104.67	165.30	154.94	32.56
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	2,145,937	2,080,802	2,275,953	2,210,049
純資産	1,665,254	1,614,064	1,740,318	1,677,449
	円	円	円	円
1株当たり純資産	2,417.27	2,367.72	2,665.74	2,609.68

参考資料（連結）

1. 所有船舶の当連結会計年度中の増減

セグメント	増加		減少	
	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)
ドライバルク	—	—	△6	△429,744
エネルギー資源	1	10,182	—	—
製品物流	4	77,720	△2	△93,285
合計	5	87,902	△8	△523,029

2. 期末運航船舶

セグメント		前連結会計年度末 (2025年3月31日) (A)		当連結会計年度末 (2026年3月31日) (B)		比較増減 (B) - (A)	
		隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)
ドライバルク	所有船	53	6,548,336	47	6,118,592	△6	△429,744
	傭船	125	15,777,149	116	13,932,874	△9	△1,844,275
	合計	178	22,325,485	163	20,051,466	△15	△2,274,019
エネルギー資源	所有船	28	3,448,462	29	3,458,644	1	10,182
	傭船	19	1,623,907	21	1,786,985	2	163,078
	合計	47	5,072,369	50	5,245,629	3	173,260
製品物流	所有船	82	2,087,372	84	2,071,807	2	△15,565
	傭船	97	3,643,376	92	3,506,015	△5	△137,361
	合計	179	5,730,748	176	5,577,822	△3	△152,926
合計	所有船	163	12,084,170	160	11,649,043	△3	△435,127
	傭船	241	21,044,432	229	19,225,874	△12	△1,818,558
	合計	404	33,128,602	389	30,874,917	△15	△2,253,685

(注) 重量吨数は共有船他社持分を含みます。

3. 有利子負債残高

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2025年3月31日) (A)	当連結会計年度末 (2026年3月31日) (B)	比較増減 (B) - (A)
借入金	281,253	214,718	△66,535
社債	14,000	21,300	7,300
リース債務	49,608	60,030	10,422
合計	344,861	296,049	△48,812